

区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

様化のため、質の高い複雑な検査にも対応できるように近隣区との共同運営なども視野に入れて検討する。また、節目健診など成人健診の委託を進め、区民が身近な医療機関で受診できるようにして、受診機会の拡大や利便性の向上を図る。

問 医師や保健師、栄養士など保健所の核となる職員の今後の役割についての考えを伺う。

答 医師などの専門職は、保健衛生分野に関する企画立案や窓口での区民相談などのサービスを提供するため、知識・経験を継いで、専門職としての職責を果たしていく。

※他の質問項目 本区の健康水準の向上など

都市計画マスタープランの改定

問 都市計画マスタープランの見直しを視点をどこにおいているのか。

答 平成13年に現在のマスタープランが策定されたが、その後の社会経済環境の変化を踏まえて、生活・活動・交流の場としての都市を再生し、地域社会を活性化させることが求められる。そのため、それぞれの都市が経済や文化の蓄積の上に自らの知恵と個性を競い合い、成熟社会に合わせた施策展開が必要になる。見直しに当たり、本区の特徴である水と緑を活かした個性的で質を重視したプランに視点を置いて改定したい。

問 大学誘致など地域の核となる開発をどのように位置づけて、地域のあり方やまちづくりの進め方などを示すのか。

答 現在のマスタープランは、目指すべき都市像を明らかにする目標誘導型のまちづくりを基本とするため、個別具体的な開発方針を記述していない。しかし、今回の改定では、地域のあり方を左右するような影響を及ぼすプロジェクトについては具体的な方針を含め、位置づける。本区の豊かな水辺や歴史的・文化的資源、新たなランドマークやシンボルとなるまちづくりの創出に向けた方向性を

示していきたい。

問 今回の改定を踏まえ、これからの葛飾をどのようなまちにしていきたいのか考えを伺う。

答 現在のマスタープランの目標である「安心して住み続けたいまち」については変更しない。目標実現のため、分節型・多核連携型都市構造を基本とし、緑豊かで風格のある美しい都市空間を創出するなど量から質への転換を図るほか、都市間・地域間ネットワークの形成や地域特性を活かした水と緑のネットワークの形成に向けた取り組みを進めていく。

※他の質問項目 区民が主体性を発揮できるまちづくりの支援策 など

学校図書館整備計画

問 読書・学習・教科研究支援のためのメディアセンターとしての整備と、将来のオンライン化に向けた統一基準の作成について考えを伺う。

答 学校図書館の役割は、読書センター、学習情報センターとしての機能が重要であり、学校図書館支援指導員の配置など人的スタッフの充実に取り組んできた。また、学校図書館のオンライン化は、効果や経費など解決すべき課題が多く、区内の小中学校と総合教育センターなどをオンラインで結ぶ情報ネットワークシステムの中で、図書情報を含めるかどうかを検討していく。

問 学校図書館支援指導員の安定的な確保のために、就労時間の拡大や研修の時間の確保など充実を図るべきではないか。

答 現在、指導員を小学校47校、中学校20校に配置しており、全校配置の実現を目指したい。また、指導員の勤務時間について、人材確保の観点から検討するとともに、資質の向上のために研修の充実を図りたい。

問 立石図書館の建て替え期間中に、子どもたちの利用に供する方法を検討する必要があるかどうか。

答 立石図書館の建て替え期間中は、立

石図書館が所蔵している児童書を隣の本田小学校に保管して、児童に利用してもらうことや近隣の学校に本を搬送して利用してもらうことを検討している。

※他の質問項目 学校図書館図書標準の設定と資料整備標準の作成 など

京成高砂駅周辺の街づくりと鉄道立体化

問 東京都の鉄道立体化の事業候補区間として選ばれた京成高砂駅～江戸川駅間の早期事業化を実現するため、区はどのように取り組んでいくのか。

答 平成13年度から東京都、葛飾区、江戸川区、京成電鉄の4者による鉄道立体化に向けた検討を継続的に進めており、実現に向けて課題解決を図ってきた。引き続き課題解決に向けて一層連携を強化していく。



高砂駅踏切

問 本区は、地元の高砂地区開発協議会と連携して、どのようにまちづくりの検討を進めてきたのか。今後は、どのように取り組んでいくのか。

答 駅周辺のまちづくりに関し、高砂地区開発協議会と連携して、まちづくりの基本方針を策定したほか、今回地域提案型のまちづくり基本構想を取りまとめ、地域住民を対象とした報告会の開催を予定している。また、地権者を含めた検討部会を設置する。今後、成田新高速鉄道が開業する平成22年度を目途に、新規着工準備採択が受けられるように鋭意努力を続ける。

自由民主党区民会議

求められている戦略に基づく行政改革

行政改革の進め方

問 業務委託や指定管理者制度を推進するに当たり、指導監督が十分でない、民間への丸投げや区の責任放棄に繋がる恐れがある。現在の指定管理者の監督体制は、職員数を含め十分ではないと考える。所管部局は、指導監督やチェックのための適切な人員配置を行い、必要な指導監督・チェック体制を築くべきではないか。

答 業務委託に関する知識やノウハウを備えた職員の育成、モニタリングなどによるチェック体制の構築により、サービス水準の維持や委託業務の安全管理などに留意して民間活用を進めている。しかし、委託期間が長くなることで、チェック体制が行き届かなくなる恐れがある。真の意味での民間事業者のノウハウや力量を有効に区民サービスに活用していくためには、適切な指導監督ができるよう、職員の資質の向上を図り、チェック体制の強化に改めて力を入れる必要性があると認識している。担当する職員の育成に一定の期間を必要とすることや、委託内容や業務量に見合った適切な職員の配置をすることも必要である。また、きめ細かなチェック体制を構築するためには、行政側の監視・指導体制のサポート役を担う民間事業者の活用を図ることなども必要と考えている。今後、公共サービスの担い手が、どのように変わったとしても、事業主体として本区が最終的な責任者であることに変わりはない。委託状況の最適化を図りながら、区民サービスのさらなる向上に繋げていきたい。

問 指定管理者の財政状況などのチェックに専門知識が必要となってくるので、個別外部監査を導入するべきではないか。

答 既に導入・実施した他団体の結果や

動向を考慮し、本区での有効性や費用対効果を十分に研究し、導入の是非について検討していきたい。

問 今後の職員の人材活用は、技能職や福祉職を事務系職場へ配置して、その活用を進めるとともに、技能福祉系部門に、より一層民間活用を導入していくなど、大胆に積極的に活用すべきだと考えるかどうか。

答 経営改革宣言以来、民間委託などの手法により、学校給食や警備などの技能系職種は、大幅な人員削減を行ってきた。福祉系の職場も、福祉施設を民間に委譲し、現在は、区立保育園の民営化の取り組みを進めている。さらに、従来事務職が配置されていた職場に福祉系職員を配置し、専門性を最大限に活用していくなどの業務の効率化を行ってきた。今後、民間でできるものは民間でという基本的な考え方のもとに、効率的・効果的な事業執行に努めていきたい。

問 今や職員の給与管理事務や福利厚生事務といった総務事務は、すべてアウトソーシング(外部委託)する時代になっている。定数削減を所管する職員課は、率先して給与福利係の業務を、模範的にすべてアウトソーシングすべきと考えるかどうか。

答 給与管理事務では、人事給与システムを導入し、給与計算と人事任用管理などを一体として行うとともに、福利厚生事務では、一部の事業にアウトソーシングを行うなどの効率化を図り、10年間で8名の職員削減を行ってきた。今後も、民間活用指針を念頭に置き、費用対効果かんがみ、最少の経費で最大の効果が図られる執行体制となるよう、可能性の追求に向けて検討を進めていく。

問 一人一人の職員は日々努力していると思うが、職員の活用に組織としての戦略性を感じない。職員の能力、適性を生かし、組織を活性化するためには、今後どのような人材を育成し、活用していくのか。

答 最少の経費で最大の効果を挙げると



親子のほほ笑み

答 「水元」「金町・新宿」「柴又・高砂」「亀有・青戸」「南綾瀬・お花茶屋・堀切」「立石・四つ木」「奥